

補助金・交付金等一覧(令和4年度版)

事業・負担金・交付金 名称	事業内容	負担・補助率	適用対象	担当課・室
公立学校施設整備費負担金	公立の小・中学校において、教室数及び面積(国基準の学級数に応じて算出)の不足を解消するため、校舎・体育館を新築又は増築する場合及び既存施設を活用し統合学校として使用する場合に、その経費の一部を国が負担する。	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
学校施設環境改善交付金 以下1から16まで				
1. 危険建物改築	構造上危険な状態にある建物の改築 (耐力度調査 原則4,500点以下)	対象経費の1/3 (複合化・集約化が伴う場合1/2)	市町村、学校組合	義務教育課
2. 不適格建物改築	構造上危険でないが、教育機能上不適当な建物等の改築 (耐震力不足・全面改築・適正配置)	対象経費の1/3 (複合化・集約化が伴う場合1/2)	市町村、学校組合	義務教育課
3. 地震防災(改築)	東海地震に係る地震対策緊急整備事業計画に計上された小中学校の校舎の改築	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
4. 耐震補強	校舎、屋体建物の耐震力不足を解消するための補強工事 (Is値0.7以上を確保することが必要)	Is値0.3以上 対象経費の1/2 Is値0.3未満 対象経費の2/3	市町村、学校組合	義務教育課
5. 長寿命化改良事業	ア 建物の耐久性を高める工事 (コンクリートの中性化対策等) イ 現代の社会的な要請に応じるもの (少人数指導など多様な学習内容、省エネルギー等) ウ 長寿命化を図るための予防的な改修に要する経費	対象経費の1/3 (複合化・集約化が伴う場合1/2)	市町村、学校組合	義務教育課
6. 大規模改造(老朽)	建物全体の改修工事 (建築後20年以上経過したものについて建物全体を改造する工事)	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
7. 大規模改造 (質的整備)	ア 教育内容・方法の多様化等に適合させるための内部改修工事 イ 法令等に適合させるための工事 (アスベスト除去、消防法、下水道接続等) ウ スプリンクラーの設置(特別支援学校の寄宿舎) エ 空調設置工事 オ 障害児等対策施設整備工事 カ 防犯対策施設整備工事	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
8. 学校統合に伴う既存施設の改修	学校統合に伴い、既存施設(廃校等の未活用施設を含む。)を統合校舎等として使用するために必要な改修工事等	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
9. 屋外環境整備事業	ア グラウンド整備(芝張り、植栽のための立木等)	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
10. 木の教育環境施設の整備	ア 木材を活用した専用講堂の整備 イ 木のふれあいの場(内装等に木材を利用した施設)の整備	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
11. スポーツ施設(社会体育施設)整備事業	地域水泳プール新改築、地域スポーツセンター新改築、社会体育施設の耐震化工事等	対象経費の1/3	市町村	スポーツ課
12. 学校体育諸施設整備事業	学校水泳プール新改築、中学校武道場新改築、学校クラブハウス新改築等	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
13. 学校給食施設整備事業	学校給食施設の新増築、改築	新増築 対象経費の1/2 改築 対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課

事業・負担金・交付金 名称	事業内容	負担・補助率	適用対象	担当課・室
14. 幼稚園施設の整備、 公立幼保連携型認定こども園施設整備 支援	公立幼稚園等の施設整備に関する事業 ア 構造上危険な建物の改築 イ 構造上危険でないが、教育機能上不適当な建物等の改築 (耐震力不足・全面改築・適正配置) ウ 耐震補強 エ 大規模改造 オ 屋外環境整備 カ 園舎の新增築	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
15. 防災機能強化事業	ア 建築非構造部材の耐震化工事 イ 児童生徒等の安全を確保する上で必要な工事 ウ 屋外防災施設(防火水槽、備蓄倉庫、屋外便所等) エ 自家発電設備の整備 オ その他防災機能強化に資する工事	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
16. 太陽光発電等 導入事業	太陽光発電設備、風力発電設備若しくは太陽熱利用設備又は蓄電池の設置	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
公立学校情報機器整備費 補助金	ICTを活用した授業環境整備や、ICT運用支援、ICT技術者の配置に要する経費に対する補助	対象経費の1/2 (一部1/3)	市町村、学校組合	義務教育課
要保護児童生徒援助費 補助金	市町村が「要保護児童・生徒」の保護者に対して行った就学援助(学用品費・給食費・医療費)に対しての補助	1/2以内	市町村、学校組合	義務教育課
被災児童生徒就学支援事業 補助金	東日本大震災、その他大規模災害に被災したことに起因する経済的理由により就学等が困難な児童・生徒を対象に、市町村等が行った就学支援(学用品費等・給食費・医療費の支給)に要する経費に対する補助	東日本大震災 10/10、 その他2/3	市町村、学校組合	義務教育課
理科教育設備整備費等 補助金	市町村等が小中学校等の理科設備、算数・数学設備を整備する際、その整備費に対する補助	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
へき地児童生徒援助費等 補助金	市町村が負担するへき地学校等におけるスクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費等及び保健管理費について、その一部を国が補助	1/2以内 (一部1/3及び 2/3以内)	市町村、学校組合	義務教育課
教育支援体制整備事業費補助金 (公立幼稚園感染拡大防止対策)	公立幼稚園設置者が幼稚園において必要となる保健衛生用品の購入等に要する経費を補助する。	対象経費の1/2	公立幼稚園設置者(市町村)	義務教育課
学校保健特別対策事業費補助金	市町村等が負担する、公立小・中・特別支援学校等において必要となる保健衛生用品や児童生徒の学びの保障等に要する経費を補助する。	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
特別支援教育就学奨励費補助金	市町村が特別支援学級に就学する児童生徒等の保護者に対して支給した就学に必要な経費(学校給食費・交通費・修学旅行費・学用品購入費)に対しての補助	対象経費の1/2	市町村、学校組合	特別支援教育課
教育支援体制整備事業費補助金 (切れ目ない支援体制整備充実事業)	特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備、医療的ケアのための看護師の配置、外部専門家配置に対しての補助	対象経費の1/3	市町村、学校組合	特別支援教育課
人権教育促進事業	市町村が人権教育の振興を図るため、地域住民を対象とした人権教育講座を開催又は開設する事業に要する経費に対して補助する。	対象経費の1/2	市町村又は市町村教育委員会	心の支援課
放課後子ども教室	放課後等に小学校の余裕教室等を利用し、地域住民の協力を得て勉強・スポーツ・体験活動などを行う「放課後子ども教室」を実施する市町村に経費の一部を補助する。	対象経費の2/3以内	左記事業を実施する市町村	文化財・生涯学習課
地域未来塾	学習支援を必要とする小・中学生に対し、地域住民の協力による学習支援を実施する市町村に経費の一部を補助する。	対象経費の2/3以内	左記事業を実施する市町村	文化財・生涯学習課

事業・負担金・交付金 名称	事業内容	負担・補助率	適用対象	担当課・室
文化財保護事業 補助金	文化財の適切な保存・活用を図るとともに、後世に継承するため、所有者等が行う文化財修理等に要する経費の一部を補助する。	・国指定等文化財 国庫補助残額の 1/2以内 ・県指定等文化財 補助対象事業費の 2/3以内	文化財所有者等	文化財・生涯学 習課
文化財保存活用推進事業 補助金	文化財保護団体等が行う事業で、本県の文化財の保存及び活用の推進に寄与する事業に要する経費へ補助する。	定額	文化財保護団体 等	文化財・生涯学 習課
中学校体育大会選手団派遣事業 補助金(全国大会・ブロック大会)	優れた競技力をもつ生徒が経済的理由のため、中学校体育大会における全国・ブロック大会への出場機会を逸することがないように、参加選手の派遣経費を助成する。	対象経費の 2/3以内	長野県中学校 体育連盟	スポーツ課
全国・ブロック高等学校体育大会 派遣事業補助金	優れた競技力をもつ生徒が経済的理由のため、高等学校体育大会における全国・ブロック大会への出場機会を逸することがないように、参加選手の派遣経費を助成する。	対象経費の 2/3以内	長野県高等学校 体育連盟	スポーツ課
国民体育大会選手団 派遣事業補助金	国民体育大会に参加する選手団を派遣する経費の助成を行う。	定額	(公財)長野県 スポーツ協会	スポーツ課
長野県スポーツ協会 運営費等補助金	長野県スポーツ協会の運営に係る経費への助成を行う。	定額	(公財)長野県 スポーツ協会	スポーツ課
馬匹管理費補助金	長野県スポーツ協会所有馬2頭を管理するため、飼料代、装蹄費、管理費を補助する。	定額	(公財)長野県 スポーツ協会	スポーツ課
競技力向上事業補助金 (2028年国スポに向けた特別強化)	本県開催となる2028年の第82回国民スポーツ大会に向けた強化事業の実施に対し支援する。	定額	競技団体	スポーツ課
オリンピック育成支援事業補助金	オリンピック等の国際舞台で活躍が期待される競技・選手の育成を支援する。	定額	競技団体	スポーツ課
マルチサポート事業補助金	国民体育大会県代表となった選手・チームのコンディショニング調整をするため、事前合宿や大会本番にサポートチームを派遣し支援する。	定額	(公財)長野県 スポーツ協会	スポーツ課
冬季競技強化育成推進事業	有形無形のオリンピックレガシーの継承とスキー競技の振興を図るため、「冬季国際大会大会」開催経費に対し補助を行う。	対象経費の 2/3以内	(公財) 長野県スキー 連盟	スポーツ課
第82回国民スポーツ大会 競技役員等養成事業補助金	令和10年(2028年)の第82回国民スポーツ大会に向けて、各競技会における競技役員等の養成に要する経費を補助する。	定額	競技団体	国民スポーツ 大会準備室